

ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

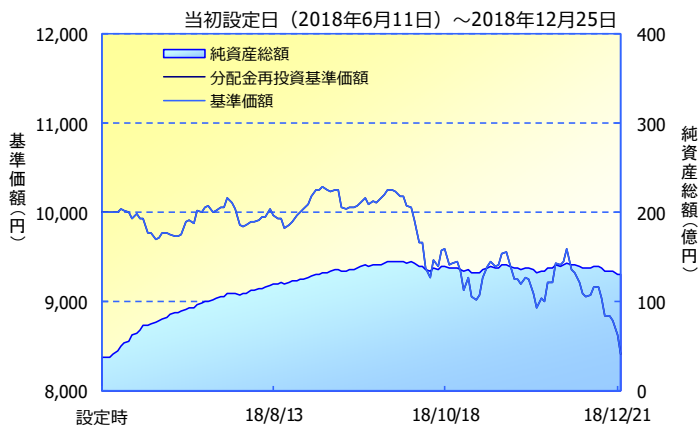
2018年12月の基準価額の下落と今後の見通し

2018年12月26日

平素は、「ワールド・フィンテック革命ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。2018年11月30日から12月25日までの基準価額は為替ヘッジありで10.6%の下落、為替ヘッジなしで13.4%の下落となりましたので、次ページ以降でこの間の投資環境と今後の見通しをお伝え致します。

基準価額・純資産の推移（2018年12月25日時点）

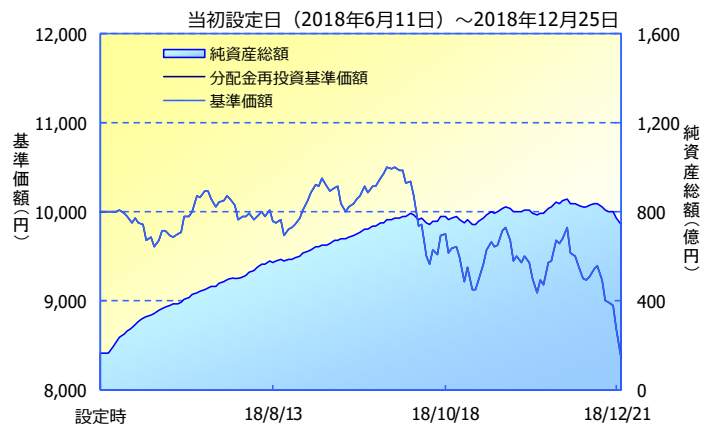
<為替ヘッジあり>



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-7.0 %
3カ月間	-17.5 %
6カ月間	-15.3 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	-15.9 %

<為替ヘッジなし>



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-9.5 %
3カ月間	-19.9 %
6カ月間	-15.2 %
1年間	----
3年間	----
5年間	----
年初来	----
設定来	-16.5 %

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お伝えしたいポイント

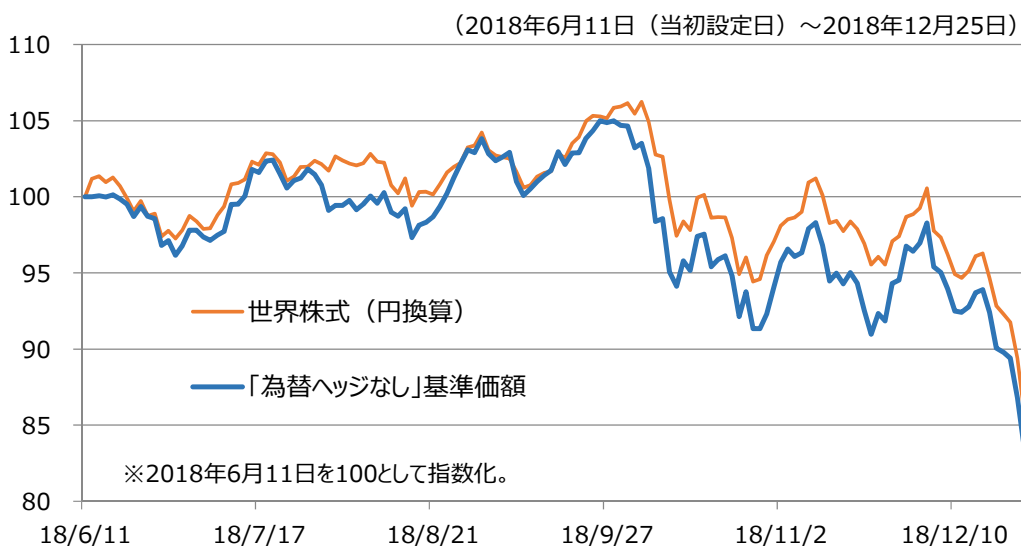
※以下のコメントは、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

- ・ 最近の株式市場に広がる弱気は行き過ぎと考えている。
- ・ 外部要因、特にFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げに対する緩和的（ハト派的）な政策姿勢が明確に意識されることや年末年始の市場参加者の少なさといった短期的なテクニカル要因に改善がみられれば、反発する可能性がある。
- ・ フィンテック企業の財務状況は良好で、成長に向けた企業活動が続いている。
- ・ 当ファンドの運用は、株式市場の変動を利用し、中長期的な成長が期待できる銘柄の組み入れを増やしている。

足元の投資環境：世界の株式市場は大きく下落

12月19日（現地）、FRBがFOMC（米国連邦公開市場委員会）において政策金利の誘導目標を0.25%引き上げ、2.25～2.50%にすることを決定しました。市場では、パウエル議長の会見が、従来の方針と大きく変更がないと意識され、同日の米国株式市場は下落しました。その後も米国では、暫定予算の期限切れで一部政府機関が閉鎖となり、閉鎖が長期化した場合の経済への悪影響が懸念されました。また、ムニューシン財務長官が株価下落などを受けて大手銀行トップと電話会議を行い、市場や銀行システムに問題がないことを確認したものの、異例の会議開催自体がかえって市場の不安心理を増幅しました。加えて、トランプ米国大統領が、利上げを行ったFRBを強く批判している点も、今後の不透明要因として意識されました。

「為替ヘッジなし」と世界株式（円換算）のパフォーマンス



※2018年12月25日現在、当ファンドの分配金実績はありません。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※世界株式はMSCI ACWI Index（トータルリターン、米ドルベース）を使用しています。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ブルームバーグ

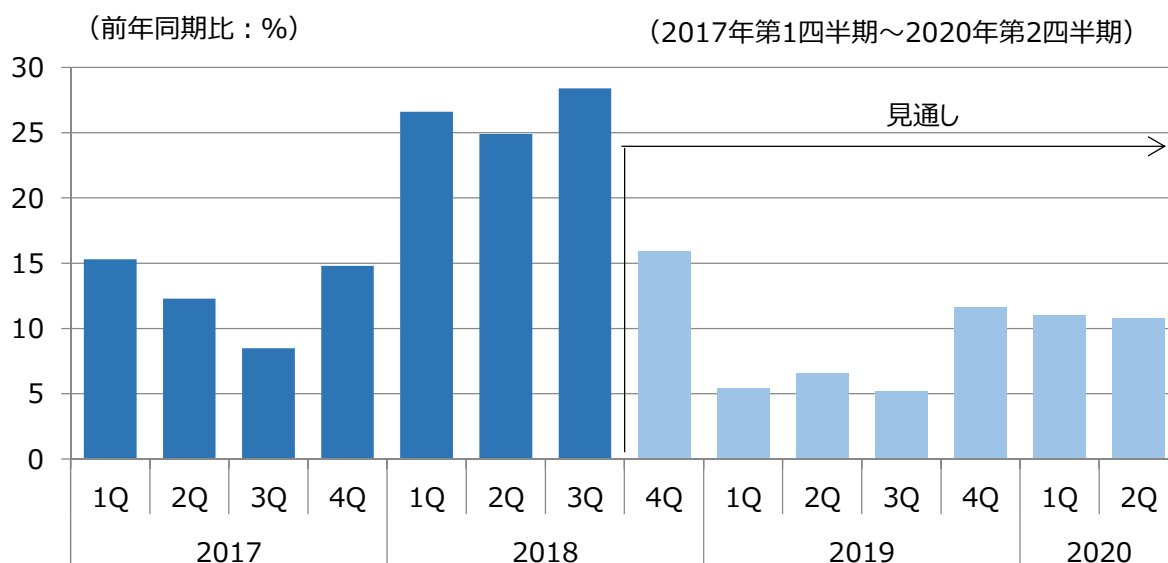
今後の投資環境見通し

2016年も、さまざまな政治的不透明感があったものの、不透明感が後退したことで株式市場が上昇に転じたように、足元の政治問題もいつかは不透明感が後退し、その後の株式市場が反発する可能性も考えておく必要があります（2018年12月19日にイタリア政府が2019年の国家予算案修正においてEU（欧州連合）と合意に達し、同国の代表的な株価指数であるFTSE MIBが1.6%上昇したことが好例と言えるでしょう）。

また、米国の景気サイクルが拡大局面の終盤にあり、早晩後退するのではないかと懸念が広がっています。確かに、米国の一部の経済データが成長や設備投資の減速を示しています。ただし、これは決してリセッション（景気後退）を示すようなものではなく、長期的な成長のなかでの減速を示す程度となっています。また、2019年の企業業績（予想）は、大幅な成長を続けることは期待しにくいものの、安定した水準での推移が予想されています。

このような環境下、今後FRBによる従来よりも緩和的（ハト派的）な方針が市場参加者の間であらためて意識されれば、株式市場は反発する可能性が高いと考えています。

S&P500構成企業の増益率見通し（2018年12月24日現在）



（出所）Thomson Reuters I/B/E/Sより大和投資信託作成

FOMCメンバーの政策金利見通し（上段：中央値、下段（ ）内：予想レンジ）

	2018年末	2019年末	2020年末	2021年末	長期見通し
2018年 12月時点	2.4% (2.1%－2.4%)	2.9% (2.4%－3.1%)	3.1% (2.4%－3.6%)	3.1% (2.4%－3.6%)	2.8% (2.5%－3.5%)
2018年 9月時点	2.4% (2.1%－2.4%)	3.1% (2.1%－3.6%)	3.4% (2.1%－3.9%)	3.4% (2.1%－4.1%)	3.0% (2.5%－3.5%)

（出所）FRBの資料を基に大和投資信託作成

今後の運用方針

当ファンドが注目しているフィンテック企業をみると、引き続き良好なサインが確認できます。例えば、アメックスでは、11月の純貸倒損失の伸び率は予想よりも低いものとなっており、貸し出しの伸び率も良好です。また、スタートアップ企業やベンチャーキャピタルなどの動向を調査・分析するCBインサイツによれば、米国の銀行のフィンテック・スタートアップへの投資は拡大しており、金融機関とスタートアップ企業のコラボレーションが強まっていると分析されています。

最近の株式市場の変動は、当ファンドの運用において、中長期的な成長が期待できる銘柄を割安に組み入れるチャンスとして捉えています。実際に、最近ではB2B（企業間取引）決済やレグテック（先端技術を駆使して各種規制に伴うコストを引き下げ、生産性を高める手法全般）に関係する銘柄を買い増しました。

年末は取引量が減っていることもあり、さまざまな不透明感から市場変動が大きくなっています。上記で述べたように、市場の見方は過度に悲観的なものと考えており、環境が変化した場合、反発するエネルギーもたまっているようにみえます。

フィンテックの起こす社会変革は、このような不透明感のなかでも着実に進行しており、引き続き中長期での信託財産の成長に尽力します。

以上

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式には DR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

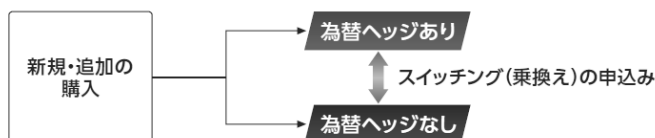
- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注) 一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

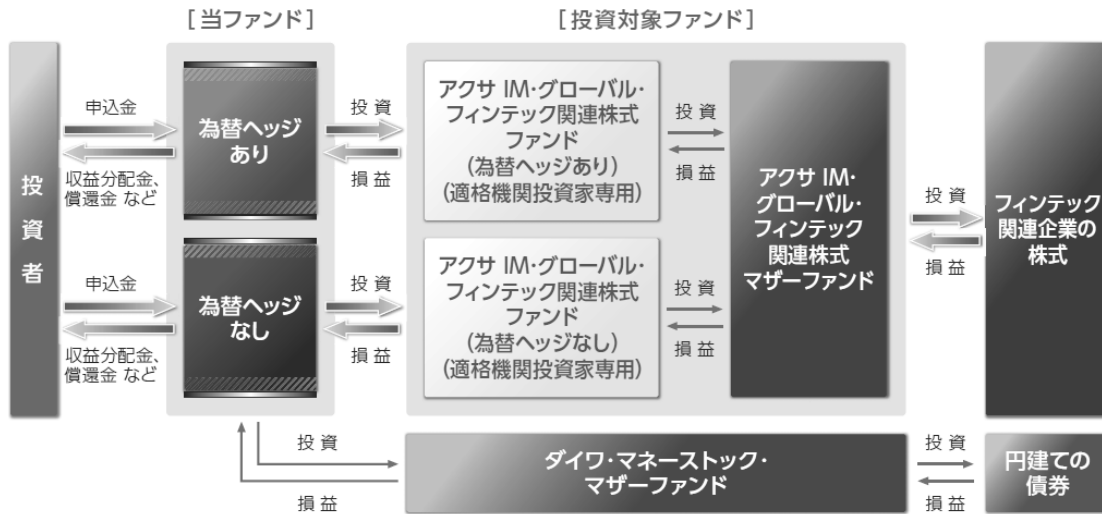


ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ワールド・フィンテック革命ファンド
(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%) スイッチング(乗換え)による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、 投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.2096% (税抜1.12%)	運用管理費用の総額は、毎日、 信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.56268% (税抜0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.77228%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、 先物取引・オプション取引等に要する費用、 資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会